情報提供資料

2026年11月13日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト　市川　雅浩

市川レポート

# 米国の統一政府・分割政府・ねじれ議会と政府閉鎖および株価の関係

- 米国は分割政府へ、予算審議難航なら政府閉鎖と株安のリスク、そこで過去の事例を検証する。
- 閉鎖は分割政府やねじれ議会で発生しやすいが、トランプ氏が大統領の場合、統一政府で発生。
- トランプ氏と分割政府の組み合わせは政府閉鎖のリスクに注意、ただ株価への過度な警戒は不要。

## 米国は分割政府へ、予算審議難航なら政府閉鎖と株安のリスク、そこで過去の事例を検証する

一般に、米国における「統一政府」とは、大統領の所属政党と連邦議会の上下両院の多数党が同じ場合を指し、「分割政府」とは、大統領の所属政党と上下両院の多数党が異なる場合、または、上院・下院のどちらか一方が異なる場合を指します。日本の報道では、分割政府全般を「ねじれ議会」と呼ぶケースが多いのですが、本レポートでは、後者（上院・下院のどちらか一方が異なる場合）をねじれ議会として区別します。

今回の中間選挙の結果、米国は分割政府となり、この先は予算審議の行方が注目されます。現在、2027会計年度（2026年10月～2027年9月）の本予算は成立しておらず、12月11日まで暫定予算でつないでいる状況です。予算審議が難航すれば、政府機関の一部閉鎖リスクが高まり、株式市場への影響も懸念されます。そこで、今回のレポートでは、米国の統一政府・分割政府・ねじれ議会と政府閉鎖の歴史を振り返り、株価への影響を検証します。

【図表：米国の議会状態と政府閉鎖とダウ平均】

| 議会 | 大統領 | 上院 | 下院 | 議会の状態 | 政府機関閉鎖 | 株価騰落率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 97 | レーガンI期 | 共和 | 民主 | ねじれ | 2 | 8.6 |
| 98 | | 共和 | 民主 | ねじれ | 1 | 15.8 |
| 99 | レーガンII期 | 共和 | 民主 | ねじれ | 1 | 56.5 |
| 100 | | 民主 | 民主 | 分割 | 0 | 14.4 |
| 101 | ブッシュ(父) | 民主 | 民主 | 分割 | 1 | 21.4 |
| 102 | | 民主 | 民主 | 分割 | 0 | 25.3 |
| 103 | クリントンI期 | 民主 | 民主 | 統一 | 0 | 16.2 |
| 104 | | 共和 | 共和 | 分割 | 2 | 68.2 |
| 105 | クリントンII期 | 共和 | 共和 | 分割 | 0 | 42.4 |
| 106 | | 共和 | 共和 | 分割 | 0 | 17.5 |
| 107 | ブッシュI期 | 共和 | 共和 | ねじれ時期あり | 0 | -22.7 |
| 108 | | 共和 | 共和 | 統一 | 0 | 29.3 |
| 109 | ブッシュII期 | 共和 | 共和 | 統一 | 0 | 15.6 |
| 110 | | 民主 | 民主 | 分割 | 0 | -29.6 |
| 111 | オバマI期 | 民主 | 民主 | 統一 | 0 | 31.9 |
| 112 | | 民主 | 共和 | ねじれ | 0 | 13.2 |
| 113 | オバマII期 | 民主 | 共和 | ねじれ | 1 | 36.0 |
| 114 | | 共和 | 共和 | 分割 | 0 | 10.9 |
| 115 | トランプI期 | 共和 | 共和 | 統一 | 2 | 18.0 |
| 116 | | 共和 | 民主 | ねじれ | 0 | 31.2 |
| 117 | バイデン | 民主 | 民主 | 統一 | 0 | 8.3 |
| 118 | | 民主 | 共和 | ねじれ | 0 | 28.3 |
| 119 | トランプII期 | 共和 | 共和 | 統一 | 3 | – |

（注）　赤色は共和党、青色は民主党で、上院、下院の色はその色の政党が多数派であることを示す。第107議会の上院では多数派政党が何度も入れ替わったため、色付けはしていない。政府機関閉鎖は閉鎖の回数。株価騰落率はダウ工業株30種平均の騰落率（議会の会期2年間、議会開始の前月末から終了の前月末までで計算）で単位は%。第119議会は現在会期中のため、政府機関閉鎖は現時点の回数、ダウ工業株30種平均の騰落率は算出できず。
（出所）米議会の資料、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 閉鎖は分割政府やねじれ議会で発生しやすいが、トランプ氏が大統領の場合、統一政府で発生

米議会の会期は2年間で、奇数年の1月3日の正午に開始し、2年後の1月3日の正午に終了します。図表は、第97議会から第119議会までにおける、統一政府・分割政府・ねじれ議会の状況を示したものです。これをみると、過去23議会のうち、統一政府は7議会、分割政府は8議会、ねじれ議会は8議会（第107議会も含む）となっており、米国における分割政府やねじれ議会は、よくある現象であることが分かります。

図表の通り、政府機関の閉鎖は、過去23議会のうち、8議会で13回発生しています。発生の内訳をみると、分割政府だったケースが2議会で3回、ねじれ議会だったケースが4議会で5回となっており、やはり分割政府やねじれ議会では、閉鎖が発生しやすいように思われます。ただ、統一政府で発生したケースも2議会あり、いずれも大統領はトランプ氏で、閉鎖回数は5回にのぼります。

## トランプ氏と分割政府の組み合わせは政府閉鎖のリスクに注意、ただ株価への過度な警戒は不要

このような過去の経緯を踏まえると、今回はトランプ氏が大統領のケースで、かつ、民主党が議会を主導する分割政府となるため、少なくともトランプ氏が望むような追加的な財政支出は難しくなり、予算審議は難航が予想されます。そのため、暫定予算に依存する度合いが強まった場合は、市場で政府機関の一部閉鎖リスクが意識されるケースが多くなり、市場では株安の反応も想定されます。

なお、ダウ工業株30種平均について、議会の会期2年間の騰落率をみると、過去22議会のうちマイナスとなったのは、第107議会と第110議会の2議会だけで（いずれも閉鎖は発生せず）、時期的に前者はITバブル崩壊、後者はリーマン・ショックの影響が大きいと考えられます。そのため、政府閉鎖や分割政府・ねじれ議会、これらそのものに起因する株安の恐れは小さいと考えられ、過度な警戒は不要とみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会